

**令和3年度
第1回 瑞穂市行政改革推進委員会**



令和4年2月10日

<議題（１）>

令和２年度 第三次行政改革大綱の 実績報告について

(1)－① 財政の健全化

項 目	実績値	前年比
標準財政規模	11,401,481千円	595,079千円
財政力指数(3年平均)	0.786	+0.001
実質公債費比率	0.2%	-0.4
経常収支比率	83.5%	-2.7%
基金合計額	10,737,486千円	-12,266千円
地方債現在高	11,772,339千円	1,139,898千円

(1)－② 統一的な基準による地方公会計の整備と活用

- ・ 総務省よりの「統一的な基準による地方公会計の整備促進」に基づいて、平成29年度より統一的な基準による財務4表を作成

(1)－③ 公営企業会計の適用の促進

- ・ 下水道事業の地方公営企業法の法適化について、平成30年度から準備（固定資産の評価、公営企業会計システムの導入、例規整備）を行い、平成31年度より公営企業会計へ移行

(2)－①受益者負担の適正化

(公共施設の使用料など)

- ・ 平成31年度、使用料の見直しを実施
(令和2年4月1日から適用)
- ・ 使用料収入は推移を見る必要があるが、令和2年度からコロナ禍により、利用人数が減少

(2)－② 市税等の収納体制

	R2計画	R2実績	前年比
市税等	95.7%	97.1%	－0.3%
国保税	92.0%	92.8%	＋0.3%

(2)－③ 保有地の処分・有効利用

- ・ 将来に渡って活用見込みのない土地を売却し自主財源の確保を図る

(2)－④ 新たな収入の確保

- ・ ふるさと納税の推進による寄附金収入や新たな企業誘致の促進による安定した税収入の確保を図る
- ・ 令和3年度より、企業版ふるさと納税やネーミングライツを開始。導入した制度の拡充とクラウドファンディング等の新制度も検討

(3)－① (一財) 瑞穂市ふれあい公共公社の健全な経営

R 2 年度	歳入	2 3 2 百万	(前年度比	+ 2 百万)
	歳出	2 2 1 百万	(前年度比	+ 3 百万)
	追加出資	0 百万	(前年度比	± 0 百万)

(3)－② 瑞穂市土地開発公社の健全な経営

R 2 年度 土地保有状況 **0㎡** (前年度比 ± 0㎡)

(1)ー① 適正な職員数の確保及び配置

R 2 年 4 月時点計画総職員数【3 6 5 人】

// 時点総職員数 3 4 1 人 (3 2 1 人)

《昨年度比 - 9 人 (- 1 2 人)》

※ 【 】内は消防職員数を除いた計画職員数

()内の数字は育児休業職員を含まない場合の職員数

(1)ー② 女性職員の活躍推進

女性一般行政職員の割合 目標 3 5 . 0 %

R 2 年度実績 2 9 . 5 %

(1)ー③ 人材（職員）の育成

職員研修参加人数

計画人数 2, 0 0 0 人

実績人数 1, 1 7 1 人 (昨年度比 - 3 2 4 人)

(1)－④ 組織体制の見直し

- 市民協働安全課内に「危機管理室」
税務課内に「債権管理室」
総務課内に「秘書室」
を設置
(R3年4月より)

(1)－⑤ 危機管理体制の強化

- BCP（事業継続計画）行動計画に基づく訓練の実施、検証、見直し
- 個人情報等の組織的安全管理措置の体制の推進及び人的安全管理措置として研修の実施

(2)－① 補助金等の見直し

- ・平成29年度当初予算を基準として、公益性、補助効果の観点から、事業計画書を精査し、より効果的な支出のあり方の検討・見直しを進める

補助金総額 849百万円 負担金総額 2,118百万円

(2)－② 社会保障における医療費の適正化、 予防事業の推進

R2年度までに医療費上昇抑制	目標	33.5億円以内
	令和2年度実績	29億円
R2年度までに特定保健指導率	目標	40.0%
	令和2年度実績	82.3%
R2年度までに特定健康診査受診率	目標	60.0%
	令和2年度実績	46.0%

(2)－③ 待機児童の解消、保育所・幼稚園・認定こども園の整備

R 2 年度までに子どもの預かり施設の拡充、体制整備事業 目標 2,390人

令和2年度実績 2,417人

R 2 年度までに潜在保育士就業促進事業（累計） 目標 11人

令和2年度実績 24人

(2)－④ 電子自治体の推進

- ・ 市民への質の高いサービスを提供するため、ICT（情報通信技術）の活用を通じた電子行政サービスの取組を進める
- ・ コンビニ交付サービス（マイナンバーカード）については利用が伸びている

(2)－⑤ 行政サービスの質の向上と民間委託等の推進

- ・ 民間事業者の専門知識の活用とサービスの質の向上、市と事業者の業務の分担による効率性と業務負荷のバランスをみながら、今後も活用

【3】－① 市民参画・協働

- ・市民と行政が共に取り組むべきことを協働することにより、将来に魅力があり、誰もが住みたくするまちを目指すため、「参加・参画・協働」に関するガイドラインを作成する

R2年度までに若い世代の市政への参加・参画割合	目標	15%
	R2年度実績	4%

【3】－② 産官学金労言との連携

- ・「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進しながら、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディアとの連携による地域資源を活かした事業実施、まちの活性化を図る

【４】－① 公共施設等の最適化と適正な管理

- ・「公共施設等総合管理計画」「個別施設計画」に基づく集約化・複合化・長寿命化等により総合的な管理を推進する

H28年度と比較してR2年度までに公共施設（建物系）総床面積の
縮減

目標	△3.75%
令和2年度実績	△0.92%

【４】－② 指定管理者制度の活用

- ・市の公共施設について、サービス向上や管理の効率性を図るため、指定管理者の導入の検討を続けるとともに、既に導入済みの施設についても効果を検証する

<議題（２）>

第四次行政改革大綱（案）及び 年度別実績（案）について

行政サービス改革の推進

基本認識

人口減少・高齢化
労働力減少



社会保障増大・財政健全化

社会構造の変化
(多様化
+デジタル化)



行政ニーズの多様化・複雑化＋
D X (デジタルトランスフォーメーション)

公共施設の老朽化



公共施設の適正管理



改革目標 持続可能な行政運営のためのチャレンジの推進

「量」の視点

I C Tの活用や、民間委託等の推進など

「質」の視点

サービスに対する市民満足度の向上や職員の専門性の向上など

第四次行政改革大綱策定を考える前の整理

H27. 10

瑞穂市第2次行政改革大綱（H22年度～H28年度）

行政改革
推進委員会

H28. 3

瑞穂市公共施設等総合管理計画

H29. 9

瑞穂市第3次行政改革大綱（H29年度～R3年度）

瑞穂市第2次総合計画（後期基本計画）

（共通目標）持続可能な都市経営のまち

①行政運営（2）行政評価の充実と推進

行政改革推進事業

瑞穂市第2次総合計画（実施計画）

行政改革推進事業

（仮）第四次行政改革大綱の策定

第二次行政改革大綱

1. 職員定員管理
及び人材育成

2. 経費の節減・
収入の確保等

3. 民間委託等の
推進

4. 事務事業の再
編・整理・廃止・
統合

5. 財政の健全化

6. 市民参加と協
働のまちづくり

7. 環境にやさし
いまちづくり

8. 第三セクター
の健全な経営

地球温暖化
対策実行計
画

第三次行政改革大綱

【1】財政の健全化

- (1) 財政の健全化
- (2) 経費の節減・
収入確保等
- (3) 第三セクターの
健全な経営

【2】効率的な行政

- (1) 職員定員管理及び
人材育成
- (2) 事務事業の再編・
整理・廃止・統合

【3】市民参加と 協働のまちづくり

【4】公共施設の 適正な管理

まちづくり基本条例推
進会議（情報共有・市
民参画・協働）

第四次行政改革大綱

【1】財政の健全化の推進

- (1) 財政の健全化
- (2) 自主財源の確保

【2】人材育成と組織強化

- (1) 職員の定員管理
- (2) 働き方改革と人材育成
- (3) 組織の強化

【3】事務事業の見直しと 効果的な行政サービス

- (1) 事務事業の効率化・適正化
- (2) 事務事業の再編・整理・
廃止・統合

【4】公有資産マネジメント

- (1) 公共施設の最適化と
適正な管理

第四次行政改革大綱（素案）



・・・変更の項目



・・・新規の項目

【1】財政の健全化の推進

（1）財政の健全化

①財政の健全化

②公営企業の健全経営



③（一財）瑞穂市ふれあい公共公社及び瑞穂市土地開発公社の健全な経営

（2）自主財源の確保

①未収債権の収納率向上

②新たな収入の確保

【2】人材育成と組織強化

（1）職員定員管理

①適正な職員数の確保及び配置

②女性職員の活躍推進

第三次大綱

⑤女性職員の活躍推進

（2）働き方改革と人材育成

①働き方改革の推進



②人材（職員）の育成

（3）組織の強化

①危機管理体制の強化

第四次行政改革大綱（素案 続き）

【3】事務事業の見直しと 効果的な行政サービス

（１）事務事業の効率化・適正化

- ①行政サービスの質の向上と民間委託等の推進
- ②電子自治体の推進

（２）事務事業の再編・整理・ 廃止・統合

- ①補助金等の見直し

デジタル トランス
フォーメーション

事務事業の見直しも目標

【4】公有資産マネジメント

（１）公共施設の最適化・適正な管理

- ①公共施設等の最適化
- ②公共施設等の適正管理と受益者負担の適正化
- ③保有地の処分・有効活用

第三次大綱

地方公会計

第三次行政改革大綱から削除・変更した項目

～目標達成・一定の成果が出たもの～

「統一的な基準による地方公会計の整備と活用」

目標の達成。今後は公有施設マネジメントで活用

「公営企業会計の適用促進」

目標の達成。今後は経営の健全化を調査

「組織体制の見直し」

目標の達成（H29～H31）現状組織での運用の効率化に取り組む段階⇒将来的に検討

「指定管理者制度の活用」

民間企業の指定も導入

～方向性の変化等、今後の動向～

「電子自治体の推進」

目標は達成しているがDXの動向が不明瞭

「市民参画・協働」

まちづくり基本条例推進会議

～その他～

「社会保障における医療費の適正化、予防事業の推進」

「待機児童の解消、保育所・幼稚園・認定こども園の整備」

2月 February 2022年 (令和4年)

日	月	火	水	木	金	土
30	31	1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11 建国記念の日	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23 天皇誕生日	24	25	26
27	28	1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12

3月 March 2022年 (令和4年)

日	月	火	水	木	金	土
27	28	1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21 春分の日	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31	1	2
3	4	5	6	7	8	9

**令和3年度
第1回 瑞穂市行政改革推進委員会**

**お疲れ様でした。
ありがとうございました。**

令和4年2月10日